

環日本海経済圏樹立に向けて¹⁾

江 口 潜*

1 はじめに

環日本海経済圏の成立を巡る議論は、すでに多くの場面で様々になされている。本稿は、それらの議論の中であって、あらためて論じられるべき問題の洗い出しを行い、そして洗い出され明らかにされた問題について分析を述べる。

以下の第2節で、環日本海経済圏の成立にかかわる問題の中で特に注目されるべき問題の洗い出しが行われるが、そこでは「各国の経済発展と、産業の地理的集中」ということこそが環日本海経済圏を論じる際に話題を集中されるべきテーマである、ということを提唱する。いわばこれが問題提起となる。

第3節以降で「各国の経済発展と、産業の地理的集中」という問題についての考察を述べる。そこでの内容として、まず「各国の経済発展」に関しては、資本市場（とりわけエクイティー市場）の機能を説明し、それが発展することが経済発展のために重要であることを説明する。その機能を認識することが本稿での議論の重要な予備知識となる。その後、しかしながらロシアや中国といった国で金融市場が十分に発展しているとはいいがたく、したがってそれらの国々では資本市場が整備されてないという状況のもとで経済発展を成し遂げるために、どのような政策がとられるべきであるか、という事が重要な問題となるということを述べる。そしてその後、その解決策を探す材料となるものとして、日本の明治期における経済発展の経験を展望する。その際特に、一般に金融市場がエスタブリッシュされる際には直面せざるを得ないはずの諸問題が明治期の日本においては見事に回避されながら資本市場がエスタブリッシュされたことを見る。そして最後に、ロシアなど司令経済体制をとっていた諸国が、これまでの市場経済への移行を経て今後の更なる経済発展を指向する上で、日本の明治期の経済発展の歴史から得ることのできる教訓を述べる。主要な主張点は、環日本海諸国の今後の経済発展をより確実なものとするための方策を探る際、明治期の日本の経験をクローズアップして再評価するべきである、という点にある。

第7節で「産業の地理的集中」について論じる。そこでは「環日本海経済圏」という名称が、文字どおり「環日本海経済圏」成立を図る上で重要な意味を持つことを述べる。

なお本稿はシンポジウム提出論文であるので、マクロ経済学にはあまり親しみのない読者にも読んで頂けるよう、随所に経済学者には不要な、しかし経済学者でない人には助けになるであろう説明を盛り込んだ。

2 問題提起：環日本海経済圏を論じる視点

環日本海経済圏の形成の可能性を論じようとしているが、では環日本海経済圏が成立する、とい

¹⁾ 本稿はアジア太平洋国際シンポジウム組織委員会が主催し、新潟産業大学が主管して1995年10月に新潟県で行われた第3回アジア太平洋国際シンポジウム経済分科会において報告された。本稿は上記のシンポジウムの予稿集にも収録されている。報告の機会を与えて下さり、また本稿の新潟産業大学経済学部紀要への転載を快諾して下さいましたアジア太平洋国際シンポジウム組織委員会に感謝申し上げます。なお、本稿の作成にあたっては新潟産業大学数理経済学研究部会から助成を受けた。

* 新潟産業大学経済学部

うことは具体的にどのような状況が生じることをイメージしているのか、ということをも最初に明確にしたい。もちろん、この「環日本海経済圏のイメージ」については、どこかで合意が形成されている、などというものではなく、したがって以下に私が提示するイメージには大なり小なりの異論が唱えられるであろうことは間違いない。それに関らず、そのイメージを明確に一旦提示することには次のようなねらいがある。すなわち、仮にそのイメージを「目指すところ」として受け入れたとして、その目指すところを実現しようとする上で具体的にどういう課題があるのか、という事柄が浮き彫りになるのである。すなわち議論すべき問題点が明確になるのである。

本稿では、環日本海経済圏が成立する、ということは、日本の日本海に面する地域、韓国の東海に面する地域、ロシアの極東地方、中国という4つの国あるいは地域、および（人によって、どこまで範囲を広げるかは意見が異なるであろうが）台湾、モンゴル、朝鮮民主主義人民共和国といった国々のうちいくつか或は全ての国々、を包括する地域全体がその地域内での貿易および地域外との貿易を伴いながら、ほぼもれなく先進国なみの経済発展を遂げていく、ということである、と考える。

さて、上のように述べた場合、ではこの環日本海経済圏の成立について論じるためには、経済学者として何を注目点として指摘し論じるべきなのであろうか？ 上に述べた文章は、環日本海経済圏が成立する、ということのイメージとして2つの事柄を含んでいる。すなわち、まず第1に、いずれの国も経済発展を遂げること、第2に産業が日本海を取り囲む地域に集中することである。第1の各国が経済発展を遂げる、ということは経済圏成立のための大前提であろう。しかし環日本海経済圏成立という以上は、各国が経済発展をするだけでなく、それらの国々の産業が環日本海圏地域に集中して立地する、ということが起きなければならない。そうでなければ環日本海経済圏とは言えないであろう。果たしてそのようなことが起こり得るのかどうか、それを議論する事が環日本海経済圏が生まれるかどうかを議論することであると本稿ではとらえる。これらをまとめて、次のような言葉で言い表したい。すなわち「各国の経済発展と、産業の地理的集中」である。

以上を問題提起とし、以下第3節から第6節までを「各国の経済発展」のための方策をさぐる議論に、第7節を「産業の地理的集中」の問題に関する議論に充てる。

3 資本形成

3-1 資本市場の役割

マクロ経済学では、1つの国があたかも1つの財（「巨大なソーセージ」などと例えられることが多い）を生産している、と考えるとその生産量が如何に決定されるかを論じる。そして資本ストック（あるいは単に資本）とはそのような「巨大なソーセージ」の生産設備、すなわち工場と考える。資本ストックが増えるということは直感的には「工場が大きくなる」ということであると理解してよい。また資本ストックが減耗する、とは文字通り資本がちびて「工場が小さくなる」ということであると理解してよい。

次に、投資を行う、とは工場設備の拡充を行い資本ストックの量を増やすということである。通常、一国の政府は国道を作ったり国有鉄道を作るなど、投資を行おうとする（政府による投資は「政府支出」と呼ばれる）²⁾。また国民の中には一部、「企業家」と呼ばれる企業の所有者がいて、投資（すなわち工場設備の増強。工場を大きくする、など）をしたいと思っていると考えられる。

さて国民によって生産された財・サービスは、国民が消費してしまう前に政府が税金という形でその一部が徴収される。また、税金を取られた後の財・サービス（これを可処分所得という）の中

²⁾ 鉄道や道路などはインフラストラクチャーと呼ばれることもある。言うまでもなく、これらインフラが整備される事は一国の経済活動（ソーセージ作り）に寄与する。したがってインフラは資本ストックである。したがってそのようなものを政府が作ることは、政府が投資を行うということになる。

から、さらに国民は幾許かを消費し残そうとする。これら税金と、可処分所得の中からの消費し残しを合わせた値が、その国全体での「生産したもののうち消費せずに残したもの」すなわち貯蓄となる。

貯蓄が何等かの方法で投資主体である政府あるいは企業家に渡されるならば、それは実際に投資され（すなわち工場設備の増強に充てられ）資本が蓄積されることになる。

明らかに、政府が徴収した税金は政府支出に充てられる。可処分所得のうちの消費し残された部分が投資主体にいかに渡されるか、ということが問題となる。これについては、通常の経済では「資本市場」と呼ばれる市場があって、そこで貯蓄と投資との橋渡しが行われるか、あるいは銀行などの仲介屋が橋渡しをするかのいずれかである。まず、資産市場では政府による投資すなわち政府支出に対しては公債という“政府の発行する借用証書”と引き換えに国民から財・サービスの「消費し残し」部分が提供され投資（政府支出）に充てられる。一部企業家の投資に対しても資本市場においてエクイティーという“企業家の発行する借用証書”と引き換えに国民から財・サービスの「消費し残し」部分が提供され投資に充てられる³⁾。

一国の投資と貯蓄とは、投資をしようとする主体が（国民のメンバーではあるが）政府と企業家であるのに対し、貯蓄を行う主体は国民「全体」であり、投資主体と異なる。したがって投資と貯蓄とは何等かの調整が働かないかぎり、自動的に一致することはない（マクロ経済学では両者が一致するような状態が定常状態であり、そのような状態が生じてくると考える）。

上の話で重要な点は、投資主体に対して、主に資本市場を通じて貯蓄（“消費し残し”）が提供されて投資が行われ、資本ストックの形成が進む、という点である。

3-2 資本市場が円滑に機能するための条件

次に、資本市場が円滑に機能するためにはどういった条件が整わなければならないか、という事を認識しておきたい。

上にも述べたように資本市場は投資需要と民間の貯蓄とを結び付ける役割を果たす重要な市場である。しかし重要な市場であっても、円滑に機能するとは限らない。経済学では1970年代、資本市場を含む様々な「市場」が様々な要因により必ずしも円滑には機能しない可能性があることを示し、またその解決策を求めて多くの研究がなされてきた。この研究の動向は今もなお、継続している。

さて、資本市場が十分に機能するためには幾つかの条件がある。

まず第1に、インフレ（物価上昇）が起きてない環境であることが重要である。すなわち、インフレのもとでは貯蓄は実質的には目減りし、貯蓄に対するディスインセンティブになる。

第2に、ある程度安全資産（すなわち収益率が低くなく、また安定していると思われる資産）があることが必要である。ほとんどの資産が回収の見込みすらはっきりしないような危険な資産であるとするならば、だれも資本市場でアセットを買おうとしないであろう。

第3に、エクイティーを発行する側と買う側との間に情報の非対称性があまりないということも必要であろう。このことを説明すると以下のようになる。すなわちエクイティーを買う側は、そのエクイティーを発行する会社がはたしてどういう会社なのか（例えば不良債権をいくらかかえこんでしまった会社なのか、など）ということは通常分らない。そのようなことの実情は、エクイティーを発行する会社の人間しか知らない。この場合、エクイティーを発行する側と買う側との間は明らかに（その会社についての）情報を同じだけ持つてはいない。すなわち持つている情報は対称

³⁾ デット (debt) は銀行などからの「借入」のこと。いわゆる「融資を受ける」ということである。エクイティー (equity) は債券のこと。エクイティー市場で資金を調達する、とは債券を発行して資金を調達するということである。

でない。この、情報の非対称性の度合いが激しいと、エクイティーを買う側からは「あの会社は何をやっているか分かったものじゃない」ということになり、いくら売り手がエクイティーを発行して会社の資金調達を行いたいと思ってもエクイティーの買い手がつかず、資金調達が行われなくなるかもしれない。

4 旧計画経済圏のかかえる問題点

以上の議論を踏まえた上で旧計画経済圏の経済を見るならば、インフレ率の高さが目を引く。1990年代初頭以来のインフレをどう治めるか、ということがいかに重要であるかが理解できよう。また、産業がセットアップしていない状況のもとでは取り引きが活発に行われるような優良な資産があるわけではない。その結果、優良資産なき資産市場での取り引き量は少なくならざるを得ない。取り引き量のすくない市場では取り引きをめぐる様々な情報収集活動を活発に行おうとする誘因がなく、その場合、市場を通じて資金調達をしようとする側と貯蓄を行おうとする側との情報の非対称性は先進国のように進んでいるとは考えにくい。

旧計画経済圏の国々にはこのように、仮にインフレを退治したとしても、そこにはまだ資本市場が十分発達しているとは言えない、という壁がある。すなわち3-2節で述べた第1の条件がクリアされても、すなわちインフレが退治されたとしてもさらに第2、第3の課題が残っている。

以上が旧計画経済の持つ課題である。問題は、そのような状況のもとで、一体どのような経済政策運営がとられるべきであるか、ということが分かる。

5 明治期の日本経済の経緯

さて、4節までに述べたような、資本市場が未発達な場合における資本蓄積の手段を考える場合、明治期における日本経済の経験を振り返ることが有意義となる。

5-1 概略的説明⁴⁾

明治期の日本には近代的な産業による資本の蓄積も、発達した金融市場もなかった。明治政府の選んだ手段は政府自らが官営工場を作る（富岡製糸工場など）というものであった。この結果資本蓄積が進んだと考えられる。もちろん官営工場の建設は政府投資であるから、その投資需要に対する供給は税金という形でなされたわけである。

その一方で明治期においては（おそらくは政府の意図していた事ではなかったと思われるが）銀行の設立と証券取引所の創設が進んだ。士族に対する年金の支払いを、譲渡可能な（そしてその利子支払いは年金より少ない）公債に転換し、士族は公債の利子収入では暮らしていけなくなった。そうして士族に新しい生活手段を探すインセンティブが与えられる一方、銀行設立に際して公債を出資払い込み金として使うことが認められたため、公債を元手に士族によって多くの銀行が創立された。

また、公債の利子は士族の生活をまかなうには不十分であったため公債を、額面を下回る額で売り払う士族も出てきた（生活に困って、当座の金を得るために売却する、ということが多く行われたのであろう）。その結果、公債の闇市場（非公認の市場、という方が適切であろうか）がまず出来上がった。明治政府はその現状に対応するかたちで公開証券取引所を創設した。

こうして明治期には、官営工場の設立による資本蓄積が進むだけでなく、資本市場の整備も進ん

⁴⁾ Hayes and Hubbard (1990) 第6章の記述に多くを負っている。いちいち引用箇所を明記しないけれども、Hayes and Hubbard (1990) から多くを引用していることをあらかじめお断りしておく。

なのである。

5-2 明治政府の果たした2つの役割

上に述べた明治期の経済発展のポイントを以下にまとめたい。

明治期の経済発展で重要な点は、第1点として、資本の蓄積が、当時未発達であった資本市場を通して行われたのではなく政府が官営工場を設立することにより行われた、という事である。いわば政府が、未発達な資本市場の果たすべき機能を“肩代わり”する形で資本蓄積を行ったのである。

第2点として、政府による資本蓄積が進み産業が発展する一方で、資本市場の形成が歩を一にしてなされたということである。ここでも明治政府は（意図してはいなかったと思われるけれども）重要な役割を果たした。明治政府の発行した公債がそれが取り引きされる闇市場を生み、その闇市場が発展して、初期の資本市場が形成されたのである。そして資本蓄積と資本市場の整備が並行して進んでから後に、官営工場は民間に払い下げられ、資本蓄積のデヴァイスは政府から資本市場に、言い換えれば政府という強制的な機構から市場メカニズムに移されたのである。

5-3 教 訓

明治期の日本の経験から得るべき最大の教訓は、初期の資本蓄積は（信用のある）政府が行うことが望ましいということではないかと考えられる。産業がエスタブリッシュされて軌道に乗っていないうちは、すなわち資本市場で資金調達を行える程に信用されている産業が皆無に等しいような、産業化の初期の段階では、政府が資金調達を（税金という形で強引に）行って強制的に資本蓄積をしなければ、産業はなかなか立ち上がらない、ということであると考えられる。

以上の教訓の是非は議論のあるところであるかもしれないが、上に述べたことを念頭に、現在の旧社会主義諸国の経済政策が“ビッグ・プッシュ”をもたらす上で有効足り得るかどうかを次の6節で考察する。

6 旧社会主義諸国の経済政策と資本の蓄積

6-1 国営企業の民営化

旧社会主義国の市場経済への移行に伴う国営企業の民営化は、しばしば非効率的な政府部門を民営化したというものであった。すなわち非効率的な部門は「国営企業であるが故に潰れる心配がない」ことによるモラルハザードにより非効率的经营に陥っているのであり、民営化することにより、非効率な経営が効率化されるであろう、との見解と意図による。

このような民営化企業の生産設備等は、陳腐化した設備であることが予想される。民営化自体は所有および経営が民営の手に移るだけであって、新たな資本の蓄積を意味するわけではない。またそのような民営化された企業の業績が芳しいとは考えられず、その場合、民営化された企業が新たな投資を行う場合に資本市場で信任を得て資金調達を行うことができるとは考えにくい。

このような理由から、国営企業の民営化が資本蓄積を促進するとは考えにくい。旧計画経済圏で必要なことは民営化ではなく、国による強制的な資本蓄積である。

6-2 資本市場

資本市場あるいはエクイティー・マーケットという直接金融の場が整備されていない状況のもとでは銀行制度が重要な役割を果たすことになる。すなわち銀行による融資という形で投資需要をまかなうという方法が考えられることになる。

旧計画経済圏の国の場合、投資の利益率は短期的には不安定であろうから、また情報の対称性を

保つ意味からもメインバンク制すなわち銀行と融資を受ける企業との長期的な関係を打ち立てることが必要であると考えられる。

7 産業の地理的集中

以上、資本市場の重要性を強調し、環日本海経済圏の成立の前提となる、経済発展のための条件を論じた。しかし環日本海諸国が経済発展するとしても、その先にはさらに、ではそれら発展する際、産業が日本海周辺に立地しなければ「環日本海経済圏」という、日本海を取り囲むドーナツ状の経済圏はできない。すなわち産業立地という問題があることが分かる。

近年の経済地理学の研究によれば、産業がどこに立地するか、ということは（数式で表現された条件ではあるが、それを現実にも照らした場合、現実にもそのような条件が成り立っている、と思われる一連の条件のもとでは）自己実現予言的なメカニズムにしたがって決まってくる、という結論が得られている。すなわち産業は、そこに産業が立地すると皆が期待する地域に実際に立地する、というメカニズムが示され、そのようなメカニズムが現実にも働いたと解釈できる事例がいくつも考察されている⁵⁾。このことを環日本海経済圏についてあてはめれば、もし皆が環日本海地域に産業が立地する、と（根拠があろうがなかろうが）予想するならば、実際にその地に産業が立地してきて、その地域の人口は増え経済活動が盛んになり巨大なマーケットができ、ますます産業の製品に対する需要が増え、ますます産業の立地が盛んになり、という現象が起き、環日本海地域に産業が本当に立地するかもしれない、ということである。

上に述べたことから、私は環日本海経済圏という名称を大切にしなければならない、と主張したい。この名称をばやけさせてはよくない。最近「台湾やモンゴルといった国は経済圏に含まないのか、もし含むとしたら、その場合、環日本海経済圏という名前は狭すぎて変更すべきではないか」といった議論を時々耳にすることがある。しかし、環日本海経済圏という名称を放棄したとき、産業の立地箇所についての期待が曖昧なものになる可能性がある。その場合、結局産業の立地は「すでに産業が立地し、発展している地域」（例えば日本だと太平洋ベルト地帯）に集中するのではないかと、といった認識が生まれる可能性があり、そうなってくると「環日本海経済圏」という、日本海を取り囲むドーナツ状の経済圏が成立する見込みは遠退いてしまう可能性がある。環日本海経済圏樹立のためには、まさしく「環日本海経済圏」という名称がポピュラーになり、浸透していくことが大きな条件なのである。

8 むすび

以上、環日本海経済圏について考察を述べてきた。日本海に面する国々が経済発展を遂げていくための条件を整えた時、では産業立地が環日本海地域に集中し、文字どおり「環日本海経済圏」が生まれるかどうか、ということは、人がこの先、そのような経済圏ができると信じるかどうか、ということに大きく依存する。環日本海経済圏樹立が誤った希望的観測であったと言われるか、それとも先見の明にあふれていたと言われるかは現在われわれが抱く、わずかな期待の違いが決めることかもしれない。

参 考 文 献

Krugman, Paul, *Geography and Trade*, MIT Press, 1991.

Hayes, Samuel L. and Philip M. Hubbard, *Investment Banking ; A Tale of Three Cities*, Harvard Business School Press, 1990.

⁵⁾ Krugman [1991] を見よ。